

エチオピア経済月報(2023 年 11 月)

主な出来事

- フィッチ・レーティングスは、エチオピアを CC から CCC-ランクに格下げ。
- アビイ首相、国産経済改革により GDP 及び所得水準を 5 年以内に倍増と宣言
- エチオピア航空、ボーイング社に 787 ドリームライナーと MAX737 型機を発注
- Safaricom Ethiopia、ネットワークとサービスへのアクセスを人口の 35%にまで拡大
- USAID、9,000 万米ドルの水・衛生・衛生(WASH)プロジェクトを開始

1. 経済全般・財政・金融

- 工業団地開発公社(IPDC)は、エチオピアがディレダワ自由貿易地域内において、開始以来、輸出品および代替品の取引により 22 億ブル(58 億円)の収入を得たと発表した。(2 日、Herald)
- 産業省は、製造業部門がエチオピア会計年度第 1 四半期に 46 億 8,000 万ブル(123 億円)の外国直接投資(FDI)を誘致したと発表した。(3 日、Herald)
- フィッチ・レーティングスは、エチオピアを CC から CCC-ランクに格下げし、ジャンクレベルをデフォルト段階にまで低下させた。(4 日、Reporter)
- エチオピア証券取引所(ESX)は、最近設立された取締役会において、設立時の最高経営責任者(CEO)として承認した。(4 日、Reporter)
- すべての公営企業を 1 つの法的枠組みの下に置くための新たな草案が作成されている。(5 日、Capital)
- エチオピア・ディアスポラ・サービス(EDS)は、エチオピアのディアスポラは今年度第 1 四半期(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月始まり)に 11 億米ドル以上の送金を行ったと発表した。(5 日、Herald)
- 陸軍財団の理事会は、軍人に資金を提供するための銀行としてマイクロファイナンス機関の設立を検討している。(11 日、Reporter)
- アビイ首相は、国産経済改革により GDP 及び一人当たり所得水準を 5 年以内に倍増させ、機能不全で不均衡な経済を調整するという目覚ましい成果をもたらすと述べた。(15 日、Herald)
- 税関当局は、2023/24 会計年度の第 1 四半期(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月始まり)に 36 億ブル(95 億円)以上の禁制品が押収されたと発表した。(17 日、Ethiopian Monitor)
- 新たな外部監査により、旧金属・エンジニアリング公社(MetEC)で 10 年間に 650 億ブル(1710 億円)が消えていたことが判明と発表した。(18 日、Reporter)
- 労働技能省(MoLS)は、この四半期に約 12 万人の国民が海外で雇用され、国の雇用創出の努力が実を結んでいると述べた。(26 日、Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 産業省(MoI)は、“Let Ethiopia Produce”イニシアチブを効果的なものにするためには、皮革開発戦略文書が非常に必要であると述べた。(1 日、Herald)
- コーヒー産業の生産者、輸出業者、貿易業者は、融資の上限が設定されたことにより、人件費や輸送費を支払う手段を失っている。(4 日、Fortune)
- BKMY IMPEX とヒルトンが提携し、高級ランクであるダブルツリーホテルがオープンする。(4 日、Reporter)
- デベレ・カベタ税関長官が署名した全税関支店宛の書簡によると、輸入禁止日(2022 年 10 月 17 日)以前に開設された信用状を輸入業者に送達するように指示された。(4 日、Reporter)
- ソフトウェア開発会社 Hora Tech は、技術請負会社として事業を開始し、すでに 100 万米ドルをプロジェクトに投入したと発表した。(5 日、Capital)

- エチオピアの皮革・皮革製品産業研究開発センターは、今年度第 1 四半期の輸出貿易で約 760 万米ドルが得られたと発表した。(10 日、Herald)
- 鉄鋼業界は、横行する密輸疑惑、無関税輸入に伴う国内生産者の窮状により、国内製造の存続を脅かしている。(11 日、Fortune)
- 工業省は製造業を活性化させるため、輸入代替に重点を置いた産業政策を閣僚会議に提出した。(11 日、Fortune)
- チャットの違法取引により、エチオピアは 1 億 4400 万ドルの損失を被ったと当局は発表した。(13 日、Capital)
- Ethiotelecom 社は、2025 年までにデジタル化を実現する包括的な計画の一環として、水・エネルギー省とスマートサービス・ソリューションの導入に関する戦略的合意を結んだ。(13 日、Capital)
- 海外市場への輸出が始まって以来、ロバの皮及び肉の価格が大幅に高騰している。(13 日、Capital)
- BMET Energy Telecom Industry and Trade PLC は、同社の評判に悪影響を及ぼしている、同社ブランドでの違法な製品販売を取り締まるため、生産一時中断した。(13 日、Capital)
- エチオピア航空とボーイング社は、ボーイング 787 ドリームライナー 11 機と MAX737 型機 20 機を発注することで合意したと発表した。(15 日、Herald)
- エチオピア航空は、昨年度、貨物サービスから 20 億米ドル以上の収入を確保したと発表した。(18 日、Herald)
- エチオピア政府は、世界貿易機関(WTO)加盟に向けた期限を 2026 年に設定した。(18 日、Reporter)
- 税関委員会の要請を受け、エチオピア国立銀行(NBE)の規制当局は、32 の商業銀行に対し、銀行許可証の一部利用の要請を拒否するよう命じた。(18 日、Fortune)
- 工業省は、政府が「Let Ethiopia Produce」キャンペーンを開始して以来、370 以上の産業が操業を再開したと発表した。(18 日、Herald)
- サイバーセキュリティ機関である情報ネットワーク・セキュリティ管理局(INSA)は、国内における 48 のテクノロジー製品の出入国に関する法令を起草した。(18 日、Fortune)
- 潜在的な電気通信投資家から寄せられた懸念により、Comms Authority は 2 つ目の電気通信事業者ライセンスの発行プロセスを延期した。(18 日、Reporter)
- エチオピアの金融機関が全額出資する株式会社 EthSwitch は、インド国家決済公社(NPCI)と覚書を締結し、国内取引システムに支えられた国家決済システムを合理化する。(19 日、Capital)
- Safaricom エチオピアはネットワークとサービスへのアクセスを、人口の 35%をカバーする 26 の大都市と中都市、254 の小都市と町に拡大することに成功したと発表した。(19 日、Capital)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、エチオピアの豆類、油糧種子、香辛料の品質を向上させ、輸出先を拡大するための貿易政策と輸出促進戦略を策定した。(22 日、Herald)
- ジブチの税関当局 FOB(Freight on Board)インボイスの価額が 25,000 ドル未満の貨物の通過を制限する規制措置により、輸入業者は遅延と延滞金支払いに直面している。(25 日、Fortune)
- エチオピア関税委員会は、税制違反で押収された数百台の自動車を競売にかけける準備を進めている。(25 日、Reporter)
- ペプシボトラーであるモハ・ソフトドリンクス・インダストリー S.C.は全生産施設の操業停止に踏み切り、8,000 人近い従業員を失業させる可能性がある。(25 日、Reporter)
- 都市・インフラ開発省は、固定資産税徴収のため、全国 2500 都市の土地等級と不動産評価基準を 51 ページの標準マニュアルを制定する予定である。(25 日、Fortune)
- 米国を拠点とするデータセンター会社 Raxio は、アディスアベバにデータセンターを開設し、アフリカの角地域における中心とする。(26 日、Capital)

- エチオピア・マイクロファイナンス機関協会 (AEMFI) は、国内における借り手数の増加により、一般にアクセスするための資本が大幅に不足していると警鐘を鳴らす。(26 日、Capital)
- 国際貿易センター (ITC) は、TRAIDE 財団およびオランダ王国大使館と協力し、コーヒー生豆バイヤーとコーヒー生産者との直接的かつ長期的な貿易関係を促進させている。(26 日、Capital)
- アビイ首相は、エチオピアの繁栄への道筋は、公平な開発を可能にするための多部門成長アプローチに従う一方、製造業は他優先順位を維持していると述べた。(28 日、Herald)
- IFC は会計監査委員会、アディス商工会議所、銀行協会と提携し、同国初の環境・社会・ガバナンス (ESG) 行動規範とセクター別ガイドラインを策定した。(30 日、Ethiopian Monitor)

3. 農業

- 政府は、農業生産を促進する戦略の一環として、FAO に提出した 7 億 5,000 万ドルの投資提案を通じ、国際資金の動員を図っている。(4 日、Fortune)
- 国会で可決された改正農村土地行政法案により、農家は土地保有権を担保に金融機関から融資を受けられるようになった。(4 日、Fortune)
- 水・エネルギー省 (MoWE) は、全国 23 都市で水・衛生サービスへのアクセスを改善する 5 億 2300 万米ドルのプロジェクトを開始すると発表した。(7 日、Herald)
- 農業省は土地の担保期間を 10 年に制限し、農村部の土地を監督する地方政府独自の農地管理機関を設置する草案を起草した。(11 日、Reporter)
- アムハラ州での戦闘により 2023 年 4 月から 8 月までの期間で園芸産業は農場が破壊されており 23 億ブル (60 億円) の損失が出ていると訴えている。(11 日、Reporter)
- エチオピア農業研究所の報告によると、銀行が提供する農業融資の 3 分の 2 以上が利用されていないことが明らかになった。(18 日、Reporter)
- エチオピア・ SHIPPING & ロジスティクス公社 (ESL) は、2 週間足らずの間に 6 万 7000 トンの肥料が様々な内陸輸送手段を通じてエチオピアに輸送されたことを明らかにした。(19 日、Capital)
- 農業省は今年度第 1 四半期に花、野菜、果物の輸出で 1 億 6950 万ドル以上が確保され、実績は計画の 63.1% に達したと発表した。(21 日、Herald)
- 自給率を高め、石油の輸入依存度を下げるため、農業省は、今後 2 年以内に国内石油生産率を現在の 13% から 25% に倍増させるという大胆な計画を発表した。(25 日、Reporter)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 石油エネルギー庁は、アディスアベバとその周辺のシェゲル市における 40 のガソリンスタンドの操業を一時停止した。(11 日、Fortune)
- 水・エネルギー省は水力発電による発電量が過去 5 年間で 15% 増加し、今年は 170 万 Gw/時間 を供給したことを発表した。(13 日、Capital)
- エチオテレコム社は、貿易・地域統合省、石油・エネルギー庁、エチオピア石油供給企業との提携により燃料供給管理システムを合理化するデジタルソリューションを開始した。(19 日、Capital)
- エチオピア送配電公社 (EEU) は、世界銀行の 3 億 4,000 万米ドルの支援を受け、オフグリッド発電を利用した最大 200 の農村町の電化プロジェクトを開始した。(25 日、Reporter)
- World Gem Foundation の創設者兼 CEO であるジェフリー・ドミニー氏は、エチオピア・エチオピア産宝石の国際市場への参入に意欲を示した。(29 日、Herald)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空が米国の大手製造会社ボーイング社に、アフリカの航空会社の 1 回の発注としては過去最大となる民間航空機 67 機を発注した。(14 日、Reporter)

- 運輸省は、既存の公共運輸協会を株式会社として再出発させるための法案を作成中である。(18 日、Reporter)
- フランスの IT サービス企業 CS グループが開発したドローンシステムがボレ国際空港で運用を開始した。(26 日、Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 外国資本の市民社会組織(CSO)は、市民社会組織庁(ACSO)の法案により、プログラム経費、資金源、プロジェクト詳細を示す 2 年間の活動計画の提出が義務づけられた。(4 日、Fortune)
- マシंगा駐エチオピア米国大使とアスファウ水・エネルギー省水道衛生担当国務大臣は新たに 9,000 万米ドルの水・衛生・衛生(WASH)プロジェクトを開始した。(5 日、Capital)
- エチオピアでは、国境なき医師団(MSF)が 7 月以来、国中で発生したコレラへの対応に当たっている。(5 日、Capital)
- エチオピアと英国は、ソマリア州ジジガにおけるデリス・ワナグ平和・安全保障国境地帯プログラムを開始した。(10 日、Herald)
- 市民社会組織機構(Authority for Civil Society Organization)は、改革を受け、政府は国内の市民空間を広げるための法的枠組みを改定したと発表した。(18 日、Herald)
- ジェンダーに基づく暴力(GBV)被害者のための日本資金によるセンターの建設が、アディスアベバのカリティ地区で開始された。(17 日、Herald)
- カン在エチオピア韓国大使は、エチオピアの民生用原子力発電開発を支援することを約束した。(15 日、Herald)
- UNIDO-LISEC イニシアチブは、国産皮革製品の促進を目指し、43 万ユーロ以上の食肉処理用具を選定された受益者に引き渡した。(22 日、Herald)
- 日本大使館は、ソマリア州ジジガにおける医療従事者職業訓練センターの拡張支援を行うと発表した。(23 日、Herald)
- 国連工業開発機関(UNIDO)は、エチオピアの 10 カ年開発計画の実施に向け、協力を続けると語った。(25 日、Herald)
- エチオピア森林開発(EFD)とノルウェー大使館は持続可能な森林管理、生物多様性保護、気候変動緩和に対する REDD+ の第 2 フェーズを発足させた。(29 日、Herald)
- アビィ・アフメド首相(博士)とチェコ共和国のペトル・フィアラ首相が面会し、防衛分野での既存の協力強化に加えて、農業、鉱業、観光分野での協力強化を誓った。(29 日、Herald)
- アフリカ開発銀行(AfDB)アディスアベバ地域事務所の 2 人の幹部職員が不法に拘束され、身体的暴行を受けたとされる事件に関する調査を AfDB は要求している。(29 日、Herald)
- 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、政府は人道支援を必要としている 730 万人に配布するため、2 回に分けて 79 億ブル(20 億円)以上を割り当てたと発表した。(30 日、Herald)

7. その他

- エチオピア民間航空局(ECAA)より公認訓練機関(ATO)の認定を受けた国立航空カレッジが、航空機整備訓練プログラムの導入を承認された。(5 日、Capital)
- エチオピア唯一の国営医薬品サプライヤーであるエチオピア医薬品供給サービス(EPSS)は、今年度から医薬品の輸入を半減させる新計画を展開した。(11 日、Reporter)
- リア保健大臣は、紛争や戦争で荒廃した地域の保健施設の復旧をターゲットに、3 年間の投資と開発ロードマップを展開する意欲を示した。(25 日、Fortune)
- エチオピアは、アフリカ医薬品庁(AMA)を設立する条約を批准した 27 番目のアフリカ連合加盟国となった。(30 日、Monitor)